



## 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行  
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古出 哲彦  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 相場 実

TEL 0258-36-4111  
平成26年12月8日

四半期報告書提出予定日 平成26年11月25日

配当支払開始予定日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	10,800	△3.8	1,629	7.3	914	△3.1
26年3月期中間期	11,230	0.5	1,517	40.1	944	50.7

(注) 包括利益 27年3月期中間期 3,585百万円 (—%) 26年3月期中間期 288百万円 (△16.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	9.22	9.20
26年3月期中間期	9.48	9.48

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	1,394,926	74,361	5.3
26年3月期	1,378,854	71,925	5.1

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 73,980百万円 26年3月期 71,570百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,830	△7.2	1,770	29.9	17.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	100,014,000 株	26年3月期	100,014,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	847,845 株	26年3月期	901,340 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	99,141,100 株	26年3月期中間期	99,615,960 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	10,634	△3.9	1,590	8.5	936	2.4
26年3月期中間期	11,067	0.5	1,466	41.1	914	50.9

  

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
27年3月期中間期	9.44	
26年3月期中間期	9.17	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	1,393,888		73,726			5.2
26年3月期	1,377,788		71,276			5.1

(参考)自己資本 27年3月期中間期 73,677百万円 26年3月期 71,240百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,780	△7.0	1,760	30.4	17.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間決算補足説明資料の入手方法)

中間決算補足説明資料は第2四半期(中間期)決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	P. 2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動 .....	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 2
3. 中間連結財務諸表 .....	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	P. 4
中間連結損益計算書 .....	P. 4
中間連結包括利益計算書 .....	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	P. 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
（継続企業の前提に関する注記） .....	P. 8
4. 中間財務諸表 .....	P. 9
(1) 中間貸借対照表 .....	P. 9
(2) 中間損益計算書 .....	P. 11
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	P. 12

（参考資料）

平成26年度 第2四半期決算（中間決算）説明資料

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済を顧みますと、緩やかな回復基調が続く一方で、先行きにつきましては海外景気の下振れなど景気を下押しするリスクも依然として残っております。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましても同様、基調としては緩やかな回復が続いていますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているほか、企業の業況感は悪化しております。

このような経済状況のもとで、当行グループの当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常利益は、資金利益が減少したものの、その他業務利益の増加や営業経費の減少に加えて、貸倒償却引当費用が減少したことなどにより、前年同期比1億12百万円増加の16億29百万円となりました。

中間純利益については、法人税等調整額を含めた税金費用の増加などもあり、前年同期比30百万円減少の9億14百万円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産1兆3,949億26百万円（前年度末比160億72百万円増加）、純資産は743億61百万円（前年度末比24億36百万円増加）となりました。主要科目につきましては、貸出金9,325億63百万円（前年度末比166億22百万円増加）、有価証券3,738億91百万円（前年度末比38億41百万円増加）、預金1兆2,850億68百万円（前年度末比96億52百万円増加）となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想（単体・連結）につきましては、平成26年5月9日の公表数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,431百万円増加し、利益剰余金が926百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	72,889	66,026
商品有価証券	279	250
金銭の信託	3,000	2,964
有価証券	370,050	373,891
貸出金	915,941	932,563
外国為替	3,812	3,896
その他資産	3,306	3,112
有形固定資産	14,163	14,549
無形固定資産	822	775
繰延税金資産	187	71
支払承諾見返	2,275	3,276
貸倒引当金	△7,875	△6,452
資産の部合計	1,378,854	1,394,926
<b>負債の部</b>		
預金	1,275,416	1,285,068
コールマネー及び売渡手形	1,646	1,751
借入金	10,000	9,850
社債	3,000	3,000
その他負債	7,677	8,312
賞与引当金	690	773
役員賞与引当金	21	14
退職給付に係る負債	3,729	4,795
睡眠預金払戻損失引当金	211	205
偶発損失引当金	220	216
利息返還損失引当金	12	7
繰延税金負債	—	1,274
再評価に係る繰延税金負債	2,026	2,019
支払承諾	2,275	3,276
負債の部合計	1,306,929	1,320,565
<b>純資産の部</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	42,010	41,761
自己株式	△239	△224
株主資本合計	59,980	59,745
その他有価証券評価差額金	9,203	11,866
土地再評価差額金	2,315	2,302
退職給付に係る調整累計額	71	65
その他の包括利益累計額合計	11,589	14,234
新株予約権	35	49
少数株主持分	319	331
純資産の部合計	71,925	74,361
負債及び純資産の部合計	1,378,854	1,394,926

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
経常収益	11,230	10,800
資金運用収益	9,250	8,979
（うち貸出金利息）	7,242	6,991
（うち有価証券利息配当金）	1,961	1,943
役務取引等収益	1,058	1,102
その他業務収益	317	436
その他経常収益	603	281
経常費用	9,712	9,170
資金調達費用	374	380
（うち預金利息）	310	316
役務取引等費用	795	826
その他業務費用	306	183
営業経費	7,128	6,973
その他経常費用	1,108	805
経常利益	1,517	1,629
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	78	90
固定資産処分損	28	26
減損損失	49	27
関係会社株式売却損	—	36
税金等調整前中間純利益	1,439	1,539
法人税、住民税及び事業税	408	167
法人税等調整額	75	443
法人税等合計	484	611
少数株主損益調整前中間純利益	955	928
少数株主利益	10	13
中間純利益	944	914

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	955	928
その他の包括利益	△666	2,657
その他有価証券評価差額金	△666	2,662
退職給付に係る調整額	—	△5
中間包括利益	288	3,585
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	278	3,571
少数株主に係る中間包括利益	10	13

㈱大光銀行（8537）平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	41,047	△126	59,130
当中間期変動額					
剰余金の配当			△249		△249
中間純利益			944		944
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
土地再評価差額金の取崩			31		31
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	727	△0	727
当中間期末残高	10,000	8,208	41,775	△127	59,857

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,319	2,413	－	11,732	－	299	71,161
当中間期変動額							
剰余金の配当							△249
中間純利益							944
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替							
土地再評価差額金の取崩		△31		△31			－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△666		－	△666	11	9	△645
当中間期変動額合計	△666	△31	－	△698	11	9	49
当中間期末残高	8,652	2,381	－	11,034	11	308	71,211



㈱大光銀行（8537）平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	42,010	△239	59,980
会計方針の変更による累積的影響額			△926		△926
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	41,084	△239	59,054
当中間期変動額					
剰余金の配当			△247		△247
中間純利益			914		914
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		14	12
自己株式処分差損の振替		2	△2		－
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	677	14	691
当中間期末残高	10,000	8,208	41,761	△224	59,745

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,203	2,315	71	11,589	35	319	71,925
会計方針の変更による累積的影響額							△926
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,203	2,315	71	11,589	35	319	70,998
当中間期変動額							
剰余金の配当							△247
中間純利益							914
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							12
自己株式処分差損の振替							－
土地再評価差額金の取崩		△12		△12			－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,662		△5	2,657	13	12	2,683
当中間期変動額合計	2,662	△12	△5	2,644	13	12	3,362
当中間期末残高	11,866	2,302	65	14,234	49	331	74,361

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	72,889	66,026
商品有価証券	279	250
金銭の信託	3,000	2,964
有価証券	369,874	373,743
貸出金	916,044	932,692
外国為替	3,812	3,896
その他資産	2,148	1,976
その他の資産	2,148	1,976
有形固定資産	14,162	14,548
無形固定資産	821	774
繰延税金資産	155	—
支払承諾見返	2,275	3,276
貸倒引当金	△7,675	△6,261
資産の部合計	1,377,788	1,393,888
<b>負債の部</b>		
預金	1,275,417	1,285,068
コールマネー	1,646	1,751
借入金	10,000	9,850
社債	3,000	3,000
その他負債	7,187	7,872
未払法人税等	152	92
リース債務	734	605
資産除去債務	120	115
その他の負債	6,179	7,059
賞与引当金	686	769
役員賞与引当金	21	14
退職給付引当金	3,817	4,877
睡眠預金払戻損失引当金	211	205
偶発損失引当金	220	216
繰延税金負債	—	1,238
再評価に係る繰延税金負債	2,026	2,019
支払承諾	2,275	3,276
負債の部合計	1,306,511	1,320,161

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	41,752	41,524
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	39,961	39,733
固定資産圧縮積立金	5	5
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	18,956	18,728
自己株式	△239	△224
株主資本合計	59,722	59,508
その他有価証券評価差額金	9,203	11,866
土地再評価差額金	2,315	2,302
評価・換算差額等合計	11,518	14,168
新株予約権	35	49
純資産の部合計	71,276	73,726
負債及び純資産の部合計	1,377,788	1,393,888

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
経常収益	11,067	10,634
資金運用収益	9,230	8,962
（うち貸出金利息）	7,221	6,972
（うち有価証券利息配当金）	1,963	1,945
役務取引等収益	979	1,016
その他業務収益	277	396
その他経常収益	578	258
経常費用	9,601	9,043
資金調達費用	373	380
（うち預金利息）	310	316
役務取引等費用	741	765
その他業務費用	305	183
営業経費	7,087	6,929
その他経常費用	1,092	784
経常利益	1,466	1,590
特別利益	—	0
特別損失	78	54
税引前中間純利益	1,388	1,537
法人税、住民税及び事業税	399	157
法人税等調整額	74	444
法人税等合計	474	601
中間純利益	914	936

㈱大光銀行（8537）平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	4	21,000	18,007	40,802	△126	58,884
当中間期変動額											
剰余金の配当								△249	△249		△249
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—
中間純利益								914	914		914
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分											
自己株式処分差損の振替											
土地再評価差額金の取崩								31	31		31
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	697	696	△0	696
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	3	21,000	18,704	41,499	△127	59,580

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,319	2,413	11,732	—	70,617
当中間期変動額					
剰余金の配当					△249
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					914
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
土地再評価差額金の取崩		△31	△31		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△666		△666	11	△654
当中間期変動額合計	△666	△31	△698	11	9
当中間期末残高	8,652	2,381	11,034	11	70,626

株大光銀行(8537)平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	5	21,000	18,956	41,752	△239	59,722
会計方針の変更による累積的影響額								△926	△926		△926
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	5	21,000	18,029	40,826	△239	58,795
当中間期変動額											
剰余金の配当								△247	△247		△247
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—
中間純利益								936	936		936
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△2	△2						14	12
自己株式処分差損の振替			2	2				△2	△2		—
土地再評価差額金の取崩								12	12		12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	698	698	14	712
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	5	21,000	18,728	41,524	△224	59,508

㈱大光銀行(8537)平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,203	2,315	11,518	35	71,276
会計方針の変更による累積的影響額					△926
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,203	2,315	11,518	35	70,349
当中間期変動額					
剰余金の配当					△247
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					936
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					12
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩		△12	△12		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,662		2,662	13	2,676
当中間期変動額合計	2,662	△12	2,650	13	3,376
当中間期末残高	11,866	2,302	14,168	49	73,726



平成26年度

第2四半期決算（中間決算）説明資料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 平成26年度第2四半期決算（中間決算）の概況			
1. 損益状況	単	.....	(1)
	連	.....	(2)
2. 業務純益	単	.....	(3)
3. 主要勘定残高	—	.....	(3)
(1) 未残	単	.....	(3)
(2) 平残	単	.....	(3)
4. 利鞘	—	.....	(4)
(1) 全店分	単	.....	(4)
(2) 国内業務部門分	単	.....	(4)
5. ROE	単	.....	(5)
6. 有価証券関係損益	単	.....	(5)
7. 自己資本比率（国内基準）	単・連	.....	(6)
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権	単	.....	(7)
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	(7)
3. リスク管理債権の状況	単・連	.....	(8)
4. 償却・引当基準と引当状況	単	.....	(9)
5. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	(9)
6. 自己査定状況	単	.....	(10)
7. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	.....	(10)
8. 業種別貸出状況等	—	.....	(11)
(1) 業種別貸出金	単	.....	(11)
(2) 業種別リスク管理債権	単	.....	(11)
(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比率	単	.....	(12)
(4) 消費者ローン残高	単	.....	(12)
(5) 中小企業等貸出比率	単	.....	(12)
9. 国別貸出状況等	—	.....	(13)
(1) 特定海外債権残高	単	.....	(13)
(2) アジア向け貸出金	単	.....	(13)
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	単	.....	(13)
(4) ロシア向け貸出金	単	.....	(13)
10. 預金、貸出金の残高	—	.....	(13)
(1) 未残	単	.....	(13)
(2) 平残	単	.....	(13)
11. 預り資産（未残）の状況	単	.....	(13)
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	.....	(14)
2. 評価損益	単・連	.....	(14)
IV. 平成27年3月期業績予想			
1. 単体	単	.....	(15)
2. 連結	連	.....	(15)

（注）1. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「平成26年度第2四半期決算（中間決算）の概況」以下の25年9月期比、25年9月末比、26年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 平成26年度第2四半期決算（中間決算）の概況

1. 損益状況

- 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、資金利益が減少したものの、役務取引等利益やその他業務利益が増加したほか、経費が減少したことにより前年同期比1億37百万円増加の21億47百万円となりました。
- 経常利益は、株式等関係損益が減少したものの、貸倒償却引当費用が減少したことなどにより前年同期比1億24百万円増加の15億90百万円となりました。
- 中間純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用が増加したものの、経常利益の増加などにより前年同期比22百万円増加の9億36百万円となりました。

【単体】

（単位：百万円）

	26年9月期		25年9月期
		25年9月期比	
業務粗利益	9,045	△22	9,067
（コア業務粗利益）	(8,724)	(△422)	(9,146)
国内業務粗利益	8,814	81	8,733
資金利益	8,367	△181	8,548
役務取引等利益	249	13	236
その他業務利益	197	248	△51
（うち国債等債券関係損益）	(321)	(400)	(△79)
国際業務粗利益	230	△103	333
資金利益	213	△95	308
役務取引等利益	1	△0	1
その他業務利益	15	△8	23
（うち国債等債券関係損益）	(-)	(-)	(-)
経費（除く臨時処理分）	6,897	△159	7,056
人件費	3,777	△59	3,836
物件費	2,762	△171	2,933
税金	357	71	286
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,147	137	2,010
コア業務純益	1,826	△263	2,089
①一般貸倒引当金繰入額	-	108	△108
業務純益	2,147	28	2,119
うち国債等債券関係損益	321	400	△79
臨時損益	△556	96	△652
②不良債権処理額	626	△287	913
貸出金償却	598	63	535
個別貸倒引当金繰入額	-	△319	319
偶発損失引当金繰入額	26	△17	43
債権等売却損	1	△13	14
（貸倒償却引当費用①+②）	626	△178	804
株式等関係損益	6	△132	138
③貸倒引当金戻入益	89	89	-
④償却債権取立益	75	△218	293
その他臨時損益	△102	69	△171
経常利益	1,590	124	1,466
特別損益	△53	25	△78
固定資産処分益	0	0	-
固定資産処分損	26	△2	28
減損損失	27	△22	49
税引前中間純利益	1,537	149	1,388
法人税、住民税及び事業税	157	△242	399
法人税等調整額	444	370	74
法人税等合計	601	127	474
中間純利益	936	22	914
（参考）実質与信関係費用（①+②-③-④）	461	△49	510

（注）1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

2. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●連結経常利益は、前年同期比1億12百万円増加の16億29百万円となりました。一方、中間純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用が増加したことなどもあり前年同期比30百万円減少の9億14百万円となりました。

（単位：百万円）

	26年9月期	25年9月期比	25年9月期
	連結粗利益	9,127	△24
資金利益	8,599	△277	8,876
役務取引等利益	275	12	263
その他業務利益	252	241	11
営業経費	6,973	△155	7,128
①貸倒償却引当費用	641	△165	806
貸出金償却	606	60	546
個別貸倒引当金繰入額	—	△310	310
一般貸倒引当金繰入額	—	117	△117
偶発損失引当金繰入額	26	△17	43
債権等売却損	8	△16	24
株式等関係損益	6	△132	138
②貸倒引当金戻入益	98	98	—
③償却債権取立益	75	△218	293
持分法による投資損益	12	△13	25
その他経常損益	△74	81	△155
経常利益	1,629	112	1,517
特別損益	△90	△12	△78
税金等調整前中間純利益	1,539	100	1,439
法人税、住民税及び事業税	167	△241	408
法人税等調整額	443	368	75
法人税等合計	611	127	484
少数株主損益調整前中間純利益	928	△27	955
少数株主利益	13	3	10
中間純利益	914	△30	944
（参考）実質与信関係費用（①－②－③）	468	△45	513

（注） 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（単位：百万円）

連結業務純益	2,185	14	2,171
--------	-------	----	-------

（注） 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社業務純益（勘定修正）－内部取引

（連結対象会社数）

（社）

連結子会社数	1	△1	2
持分法適用会社数	1	△1	2

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	26年9月期	25年9月期	
		25年9月期比	25年9月期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,147	137	2,010
職員一人当たり（千円）	2,268	214	2,054
(2) コア業務純益	1,826	△263	2,089
職員一人当たり（千円）	1,929	△206	2,135
(3) 業務純益	2,147	28	2,119
職員一人当たり（千円）	2,268	102	2,166

（注）1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 末残

（単位：百万円）

	26年9月末	25年9月末	
		25年9月末比	25年9月末
資金運用勘定残高	1,319,141	23,374	1,295,767
うち貸出金	932,692	46,258	886,434
うち有価証券	373,743	△1,783	375,526
うちコールローン	—	△20,000	20,000
資金調達勘定残高	1,299,729	39,517	1,260,212
うち預金	1,285,068	38,958	1,246,110
うち借入金	9,850	380	9,470
うち社債	3,000	—	3,000
うちコールマネー	1,751	187	1,564

(2) 平残

（単位：百万円）

	26年9月期	25年9月期	
		25年9月期比	25年9月期
資金運用勘定残高	1,289,215	26,260	1,262,955
うち貸出金	898,617	46,410	852,207
うち有価証券	369,964	△2,249	372,213
うちコールローン	9,054	△16,320	25,374
資金調達勘定残高	1,263,655	38,940	1,224,715
うち預金	1,249,044	38,608	1,210,436
うち借入金	9,904	△27	9,931
うち社債	3,000	—	3,000
うちコールマネー	1,645	368	1,277

4. 利鞘【単体】

(1) 全店分

(単位：%)

	26年9月期	25年9月期比	25年9月期
	資金運用利回 (A)	1.38	△0.07
貸出金利回 (B)	1.54	△0.15	1.69
有価証券利回	1.04	△0.01	1.05
資金調達利回 (C)	0.06	△0.00	0.06
預金等利回	0.05	△0.00	0.05
外部負債利回	0.75	△0.02	0.77
預金等原価 (D)	1.14	△0.07	1.21
資金調達原価 (E)	1.14	△0.07	1.21
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.32	△0.07	1.39
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.39	△0.08	0.47
総資金利鞘 (A) - (E)	0.23	△0.01	0.24

(2) 国内業務部門分

(単位：%)

	26年9月期	25年9月期比	25年9月期
	資金運用利回 (A)	1.35	△0.06
貸出金利回 (B)	1.54	△0.15	1.69
有価証券利回	0.98	0.04	0.94
資金調達利回 (C)	0.05	△0.01	0.06
預金等利回	0.05	△0.00	0.05
外部負債利回	0.81	0.00	0.81
預金等原価 (D)	1.14	△0.06	1.20
資金調達原価 (E)	1.14	△0.06	1.20
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.29	△0.06	1.35
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.40	△0.08	0.48
総資金利鞘 (A) - (E)	0.21	0.01	0.20

5. ROE【単体】

（単位：％）

	26年9月期	25年9月期比	
		25年9月期比	25年9月期
コア業務純益ベース	5.05	△0.85	5.90
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	5.95	0.28	5.67
業務純益ベース	5.95	△0.03	5.98
経常利益ベース	4.40	0.26	4.14
中間純利益ベース	2.59	0.01	2.58

（注） 分母となる自己資本平均残高は、{（期首純資産－期首新株予約権）＋（期末純資産－期末新株予約権）} ÷ 2で算出しております。

6. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	26年9月期	25年9月期比	
		25年9月期比	25年9月期
国債等債券関係損益（5勘定戻）	321	400	△79
売却益	374	150	224
償還益	6	6	—
売却損	59	△243	302
償還損	—	△1	1
償却	—	—	—
株式等関係損益（3勘定戻）	6	△132	138
売却益	10	△128	138
売却損	—	—	—
償却	3	3	—

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

- 自己資本比率（国内基準）は、自己資本比率規制に関する告示の一部改正に伴い、平成26年3月末より新基準に基づき算出しております。
- 平成26年9月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、退職給付会計基準改正に伴う割引率変更による繰越利益剰余金の減少などから、単体が平成26年3月末比0.07ポイント低下し10.93%、連結が同0.08ポイント低下し10.95%となりました。いずれも規制値（4%）を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

（新基準）

【単体】

（単位：百万円）

	[速報値]		26年3月末
	26年9月末	26年3月末比	
(1) 自己資本比率(2)／(3)	10.93%	△0.07%	11.00%
(2) 単体における自己資本の額	71,040	△148	71,188
(3) リスク・アセットの額	649,909	3,315	646,594
(4) 単体総所要自己資本額(3)×4%	25,996	133	25,863

【連結】

（単位：百万円）

	[速報値]		26年3月末
	26年9月末	26年3月末比	
(1) 自己資本比率(2)／(3)	10.95%	△0.08%	11.03%
(2) 連結における自己資本の額	71,383	△177	71,560
(3) リスク・アセットの額	651,601	3,384	648,217
(4) 連結総所要自己資本額(3)×4%	26,064	136	25,928

<参考>

（旧基準）

【単体】

（単位：百万円）

	平成25年9月末
(1) 自己資本比率	11.53%
うち基本的項目比率 (Tier I 比率)	9.66%
(2) 基本的項目の額 (Tier I)	59,343
(3) 補完的項目の額 (Tier II)	11,462
(4) 控除項目	—
(5) 自己資本の額(2)+(3)-(4)	70,806
(6) リスク・アセット等	613,826
(7) 総所要自己資本額(6)×4%	24,553

【連結】

（単位：百万円）

	平成25年9月末
(1) 自己資本比率	11.56%
うち基本的項目比率 (Tier I 比率)	9.68%
(2) 基本的項目の額 (Tier I)	59,619
(3) 補完的項目の額 (Tier II)	11,579
(4) 控除項目	—
(5) 自己資本の額(2)+(3)-(4)	71,198
(6) リスク・アセット等	615,458
(7) 総所要自己資本額(6)×4%	24,618



## II. 貸出金等の状況

・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

### 1. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,998	56	87	5,942	5,911
	破綻先債権	689	△272	△30	961	719
	実質破綻先債権	5,309	328	118	4,981	5,191
	危険債権	21,755	△4,273	△7,165	26,028	28,920
	要管理債権	988	289	160	699	828
	小計(A)	28,742	△3,928	△6,918	32,670	35,660
	正常債権	912,858	21,435	52,745	891,423	860,113
	債権額合計	941,600	17,506	45,826	924,094	895,774

(単位：%)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.64	△0.00	△0.02	0.64	0.66
	破綻先債権	0.07	△0.03	△0.01	0.10	0.08
	実質破綻先債権	0.56	0.02	△0.02	0.54	0.58
	危険債権	2.31	△0.51	△0.92	2.82	3.23
	要管理債権	0.10	0.02	0.01	0.08	0.09
	小計	3.05	△0.49	△0.93	3.54	3.98
	正常債権	96.95	0.49	0.93	96.46	96.02
	債権額合計	100.00	—	—	100.00	100.00

### 2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
保全額 (B)	貸倒引当金	3,725	△1,380	△1,431	5,105	5,156
	担保保証等	20,737	△2,171	△4,602	22,908	25,339
	保全額 (B)	24,463	△3,551	△6,032	28,014	30,495

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	85.12	△0.63	△0.40	85.75	85.52
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

3. リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	681	△269	△31	950	712
	延滞債権額	26,972	△3,950	△6,795	30,922	33,767
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	△21	—	21
	貸出条件緩和債権額	988	289	181	699	807
	合計	28,641	△3,931	△6,667	32,572	35,308
（部分直接償却額）		(6,383)	(1,064)	(280)	(5,319)	(6,103)
貸出金残高（未残）		932,692	16,648	46,258	916,044	886,434

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△0.03	△0.01	0.10	0.08
	延滞債権額	2.89	△0.49	△0.92	3.38	3.81
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	△0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.03	0.02	0.08	0.09
	合計	3.07	△0.49	△0.91	3.56	3.98

【連結】

（単位：百万円）

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	699	△269	△36	968	735
	延滞債権額	26,975	△3,951	△6,797	30,926	33,772
	3ヶ月以上延滞債権額	1	1	△20	0	21
	貸出条件緩和債権額	988	289	180	699	808
	合計	28,663	△3,932	△6,673	32,595	35,336
（部分直接償却額）		(6,383)	(1,064)	(280)	(5,319)	(6,103)
貸出金残高（未残）		932,563	16,622	46,247	915,941	886,316

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△0.03	△0.01	0.10	0.08
	延滞債権額	2.89	△0.49	△0.92	3.38	3.81
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.03	0.02	0.08	0.09
	合計	3.07	△0.49	△0.91	3.56	3.98

4. 償却・引当基準と引当状況【単体】

自己査定債務者区分		金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先			貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	6,261	△1,414	△1,175	7,675	7,436
一般貸倒引当金	2,786	61	324	2,725	2,462
個別貸倒引当金	3,475	△1,475	△1,499	4,950	4,974

【連結】

(単位：百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	6,452	△1,423	△1,207	7,875	7,659
一般貸倒引当金	2,891	52	312	2,839	2,579
個別貸倒引当金	3,561	△1,475	△1,519	5,036	5,080

6. 自己査定状況【単体】

(単位:百万円)

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		689	292 (59)	396	— (47)	— (185)
実質破綻先		5,309	3,495 (2,035)	1,813	— (540)	— (920)
破綻懸念先		21,755	14,212 (12,462)	3,650	3,892 (5,642)	—
要 注 意 先	要管理先	1,045	43	1,001	—	—
	その他の要注意先	113,133	43,472	69,660	—	—
正常先		799,668	799,668	—	—	—
合計		941,600	861,186	76,522	3,892	—

(注) 1. ( )内は引当前の分類金額  
2. 部分直接償却額6,383百万円処理後の計数

7. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位:百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高	
破綻先	689	455	233	100%	破産更生等債権	5,998	破綻先債権	681	
実質破綻先	5,309	3,848	1,460	100%			延滞債権	26,972	
破綻懸念先	21,755	16,112	1,749	82.11%	危険債権	21,755	3ヶ月以上延滞債権	—	
要 注 意 先	(うち要管理債権) (988)	(320)	(281)	(61.00%)	要管理債権	988	貸出条件緩和債権	988	
	要管理先	1,045	373	283	62.88%	小計	28,742	合計	28,641
	その他の要注意先	113,133				正常債権	912,858		
正常先	799,668								
合計	941,600				合計	941,600			

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	932,692	16,648	46,258	916,044	886,434
製造業	81,824	△460	△2,356	82,284	84,180
農業, 林業	6,566	268	581	6,298	5,985
漁業	939	70	99	869	840
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,937	△89	98	2,026	1,839
建設業	58,011	△3,370	△2,884	61,381	60,895
電気・ガス・熱供給・水道業	2,105	726	905	1,379	1,200
情報通信業	3,520	10	△42	3,510	3,562
運輸業, 郵便業	24,019	628	1,476	23,391	22,543
卸売業, 小売業	77,154	△326	△254	77,480	77,408
金融業, 保険業	63,097	4,891	18,955	58,206	44,142
不動産業, 物品賃貸業	105,823	4,559	12,166	101,264	93,657
サービス業等	94,796	1,170	2,495	93,626	92,301
地方公共団体	120,448	8,937	13,107	111,511	107,341
その他	292,446	△367	1,915	292,813	290,531

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	28,641	△3,931	△6,667	32,572	35,308
製造業	4,682	△576	△728	5,258	5,410
農業, 林業	573	413	434	160	139
漁業	1	△0	△0	1	1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	215	△11	△28	226	243
建設業	4,677	△2,659	△4,098	7,336	8,775
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	164	△73	△248	237	412
運輸業, 郵便業	1,169	△137	△82	1,306	1,251
卸売業, 小売業	3,997	△515	△1,757	4,512	5,754
金融業, 保険業	—	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	1,736	45	△173	1,691	1,909
サービス業等	6,349	△359	△175	6,708	6,524
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,073	△60	187	5,133	4,886

(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比率【単体】

(単位：%)

業種	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	3.07	△0.49	△0.91	3.56	3.98
製造業	0.50	△0.07	△0.11	0.57	0.61
農業, 林業	0.06	0.04	0.05	0.02	0.01
漁業	0.00	△0.00	△0.00	0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.02	△0.01	△0.01	0.03	0.03
建設業	0.50	△0.30	△0.49	0.80	0.99
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	0.02	△0.01	△0.03	0.03	0.05
運輸業, 郵便業	0.13	△0.01	△0.01	0.14	0.14
卸売業, 小売業	0.43	△0.06	△0.22	0.49	0.65
金融業, 保険業	—	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	0.19	0.00	△0.02	0.19	0.21
サービス業等	0.68	△0.05	△0.06	0.73	0.74
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	0.54	△0.02	△0.01	0.56	0.55

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
消費者ローン残高	266,973	581	4,392	266,392	262,581
うち 住宅ローン残高	248,270	859	5,278	247,411	242,992
うち その他ローン残高	18,702	△278	△886	18,980	19,588

(5) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出比率	75.35	△0.83	△0.86	76.18	76.21

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10. 預金、貸出金の残高【単体】

●預金の残高は、新潟県内を中心に25年9月末比389億58百万円増加し、1兆2,850億68百万円となりました。  
 ●貸出金の残高は、25年9月末比462億58百万円増加し、9,326億92百万円となりました。事業者向け貸出金が増加したほか、消費者ローン及び地方公共団体向け貸出金も増加しました。

(1) 末残

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預金	1,285,068	9,651	38,958	1,275,417	1,246,110
うち新潟県内	1,151,571	10,140	36,262	1,141,431	1,115,309
貸出金	932,692	16,648	46,258	916,044	886,434
うち新潟県内	687,457	2,014	10,216	685,443	677,241

(2) 平残

(単位：百万円)

	26年9月期			26年3月期	25年9月期
		26年3月期比	25年9月期比		
預金	1,249,044	35,716	38,608	1,213,328	1,210,436
うち新潟県内	1,125,377	33,871	35,362	1,091,506	1,090,015
貸出金	898,617	34,425	46,410	864,192	852,207
うち新潟県内	661,911	4,895	7,126	657,016	654,785

11. 預り資産（未残）の状況【単体】

●預り資産の残高は、保険が順調に増加した結果、全体では25年9月末比2億64百万円増加の1,288億円となりました。

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預り資産	128,800	1,007	264	127,793	128,536
投資信託	37,632	2,399	1,986	35,233	35,646
公共債	44,785	△4,484	△7,932	49,269	52,717
保険	44,663	3,195	6,619	41,468	38,044
外貨預金	1,719	△101	△408	1,820	2,127

### Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに25年9月末比52億79百万円増加し、181億34百万円の評価益となりました。

#### 1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法（定額法）	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

（注） 単体・連結ともに同一の基準であります。

#### 2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	26年9月末 評価損益	25年9月末比		26年3月末 評価損益	25年9月末 評価損益
		26年3月末比	25年9月末比		
満期保有目的	19	217	317	△198	△298
その他有価証券	18,114	4,111	4,961	14,003	13,153
株式	5,022	1,479	1,981	3,543	3,041
債券	6,826	752	1,088	6,074	5,738
その他	6,265	1,880	1,892	4,385	4,373
合計	18,134	4,329	5,279	13,805	12,855
株式	5,022	1,479	1,981	3,543	3,041
債券	6,785	749	1,088	6,036	5,697
その他	6,326	2,101	2,210	4,225	4,116

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成26年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、11,866百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

	26年9月末 評価損益	25年9月末比		26年3月末 評価損益	25年9月末 評価損益
		26年3月末比	25年9月末比		
満期保有目的	19	217	317	△198	△298
その他有価証券	18,114	4,111	4,961	14,003	13,153
株式	5,022	1,479	1,981	3,543	3,041
債券	6,826	752	1,088	6,074	5,738
その他	6,265	1,880	1,892	4,385	4,373
合計	18,134	4,329	5,279	13,805	12,855
株式	5,022	1,479	1,981	3,543	3,041
債券	6,785	749	1,088	6,036	5,697
その他	6,326	2,101	2,210	4,225	4,116

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）連結決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成26年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、11,866百万円であります。



#### IV. 平成27年3月期業績予想

●平成27年3月期の業績予想(単体・連結)につきましては、平成26年5月9日公表の予想に変更ありません。

##### 1. 単体

(単位:百万円)

	27年3月期予想		26年3月期実績
		26年3月期比	
経常利益	2,780	△212	2,992
当期純利益	1,760	411	1,349

##### 2. 連結

(単位:百万円)

	27年3月期予想		26年3月期実績
		26年3月期比	
経常利益	2,830	△221	3,051
当期純利益	1,770	408	1,362

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。